

令和元年6月4日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04805

研究課題名(和文) 地域型インクルーシブ教育の理論と推進のための方法論に関する実証的研究

研究課題名(英文) Promoting the theory and methodology of localized inclusive education

研究代表者

二宮 信一 (NINOMIYA, shinichi)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：80382555

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：地域には風土、歴史、文化、伝統の違いがあり、地域型インクルーシブ教育が必要となる。

理論は、CBR、エコロジカル・モデル、ソーシャルキャピタル、メンタル・プログラム及びアイスランドの調査から検討し、推進方法は、表象される次元、規定される次元、支える次元という3つの次元からなる地域型インクルーシブ教育分析モデル(LIEA-MODEL: the Localized Inclusive Education Analytic Model)を考案、専門職の支援方法は、安定する逆三角錐モデル(Sitpy-Model: Stable inverse triangular pyramid Model)を考案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「障害児教育」や「特別支援教育」の延長線上のものとしてインクルーシブ教育を捉えるのではなく、コミュニティベースで推進していく方法を考えていくところにある。地域の実情を踏まえながらインクルーシブな社会の構築の方向性を模索し、「インクルーシブな地域づくり」のための「地域型インクルーシブ教育」の理論と方法を提示することは、共生社会建設に向けて大きな意義を持つ。予想される結果は、「持続可能な社会の構築」とも置き換えられ、そのような観点からの実証的研究はまだなされていない。

研究成果の概要(英文)：This empirical study explains the theory and methodology. The concept of Localized Inclusive Education embraces the theories of Community-Based Rehabilitation, Ecological model, Social capital and Mental program. The fundamental principles of inclusive education have been inspired by the Icelandic education system. The LIEA-Model (the Localized Inclusive Education Analytic Model) explains three phases of structural challenges: Appearance, regulation, and support. The SITPY Model (Stable Inverse Triangular Pyramid Model) has also been developed in order to help teachers visualize how they can develop their practice. These models are developed with the belief that the unique characteristics of a community should be respected and contextualized when discussing inclusive education to meet the local context. In each community the environment, history, culture and tradition are different, and these factors strongly influence the way inclusive education and practice will develop.

研究分野：特別支援教育

キーワード：地域型インクルーシブ教育 LIEA-Model Sitpy-Model

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

道東の広大な地域の広さと人口の過疎化、経済の疲弊といったへき地が抱える構造的な問題があり、地方財政が底をつく中で、将来に渡って特別支援教育に関わる専門職が常駐する可能性はない。また、都市部においても専門機関活用の需要と供給のバランスは崩れたままで、受診に数か月を要することは常態となっている。インクルーシブ教育は、専門機関がない中でも障害のある子どもを含め地域の子どもの健やかな育ちを支え、社会参加に向けて行われなければならないものである。そのように考えると、その有り様やそこに向かう方法は全国一律でなければならない理由はなく、むしろ地域主体でデザインされ、その風土、歴史、文化、伝統を踏まえた地域に見合ったインクルーシブな社会を構想するということになる。地域型インクルーシブ教育は、このような状況下で開発されていかなければならない実践的な新たな領域である。また、へき地は、「専門機関がない」「専門家がいない」などデメリットばかりが強調される。しかし、人間関係の繋がり、お互い様という関係性は都市部にはない大きな強みである。専門機関や専門家は、子どもにとって非日常の存在に過ぎない。日常を支えるのは保護者・教員・地域の方々である。そうであるならば、コミュニティの小さいへき地は、それだけでインクルージョンに向かう武器を持っていることとなる。問題は、それぞれの地域の特性を積極的に評価し、そのストレングスを活かす仕組みを作っていくことである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、複数の地域で行なわれているインクルーシブ教育に向かう実践の分析を通して、それぞれの実践が可能（又は困難）であった条件の抽出を行い、インクルーシブ教育推進の戦略立案のための観点と評価基準を提示することにある。出される結果は地域によって異なると考えられ、その出された結果からその地域に適したインクルーシブ教育推進の戦略が立案できるものとする。これを「地域型インクルーシブ教育」と名付け、その理論構築と実践に向けた戦略的方法論を実証的に提案することを研究の主眼とする。へき地を対象とすることにより個別性の高いものと受け止められるであろうが、学校、家庭、地域のエンパワーメントなどを捉える観点と評価基準を提案することによって、他地域に広がりうる提案、また都市部においても活用しうる提案ができると考えている。

3. 研究の方法

地域型インクルーシブ教育研究の実施に当たって、研究の大枠を i) 理論構築に関する領域、ii) 実践方法論に関する領域、iii) 専門家・専門職の支援方法に関する領域の3つの領域に分けて進めていく形で立案した。

(1) 理論構築に関する領域

CBR、エコロジカル・モデル、ソーシャルキャピタル、メンタル・プログラム及びアイスランドの調査から検討する。

(2) 実践方法論に関する領域

地域型インクルーシブ教育の実践に関わり、その戦略的方法を提示する。実践の取り組みについては、根室管内羅臼町、標津町、津別町を事例として、推進のためのモデルを作り、そのモデルの汎用性を捉えるために、標津町のきょうだい支援キャンプ、学習活動・授業及び学校を対象としたケースの検討、釧路市の保育園、下関市豊浦地区の親の会、幕別町の高校の進路指導の実践で検証する。

(3) 専門家・専門職の支援方法に関する領域

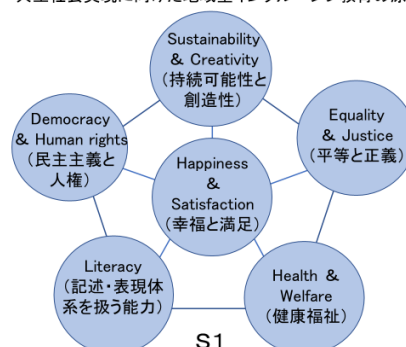
専門家に過度に依存しない構図を作るためにも、専門家の新たな役割についてインクルーシブ教育を推進する専門職の活動を分析しモデルを提示する。

4. 研究成果

(1) 地域型インクルーシブ教育に関わる理論構築に関する領域

「地域型インクルーシブ教育」を検討するにあたり、CBR (UNESCO, 2002)、エコロジカル・モデル (Bronfenbrenner, 1979)、ソーシャルキャピタル (Putnam, 1993)、メンタル・プログラム (Hofstede, 1991) という4つのキーワードをもとに考察を重ねた。社会資源の少ない医療モデルの通用しない地域においては、コミュニティ・ベースで考える必要性があること、子どもの育ちや保護者の振舞いにおいては、環境要因が大きく影響を及ぼし、発達が規定されること、地域や組織の人間関係は、インクルーシブ教育を推進していくための阻害要因にもなるが、武器にもなること、そして、我々の価値観は、その地域の文化の影響を受け、メンタル・プログラムとして歴然と存在していること、が示された。ここから見えてきたものは、「インクルーシブ教育」を推進していくことは、すなわち、その地域を知ることであり、その地域に見合ったシステムや方法を創造していかなければならないということであった。それゆえ必然的にインクルーシブ教育の推進は、へき地や郡部であっても、都市部であっても「地域型」でならざ

共生社会実現に向けた地域型インクルーシブ教育の原則



るを得ず、地域ごとにデザインされなければならないものである。それゆえ、「地域型インクルーシブ教育」の推進は、大変、個別性の高いものとなると考える。

この実践は、すべての子ども達や地域の方々の「幸福と満足」が実感できることを目指して行われる。なぜなら、へき地の子どもたちの中には、生活する自分の地域や学校に対して幸福感や満足感を持っていないからである。そのために、以下の5つの教育が必要とされる。これを共生社会実現に向けた地域型インクルーシブ教育の原則として提示したい。(S1)その柱は、①持続可能性と創造性、②民主主義と人権、③平等と公正(正義)、④健康と福祉、⑤リテラシー(記述・表現体系を扱う能力)である。この原則は、アイスランドの学習指導要領にある「基本的な6つの柱」をヒントに作成したものである。基本的な考え方のベースは、人権である。

(2) 地域型インクルーシブ教育推進のための実践方法論に関する領域
ネットワークを作るための戦略・戦術を立案するために現状分析が必要となる。筆者らは、現状の実践を分析し、次の戦術・戦略を練るためのツールとして『地域型インクルーシブ教育分析モデル』(LIEA-MODEL: リア・モデル “the Localized Inclusive Education Analytic Model”)を考案した。(S2) これまでの実践分析は、実践の場面を切り取り、その実践に関わった当事者を対象として、その可能(困難)であった条件を導き出してきていた。しかし、実践は、その実践を支える次元と規定している次元との関係で成立しており、そのようなシステムの中で行われているのである。むしろ、実践を発展させ、質の高いものにしていくためには、支える次元と規定している次元を含めた関係性のシステムの分析が必要であり、その実践が可能(困難)であったのは、システムが機能した(しなかった)からであり、課題を当事者及び実践者のみに帰すのではなく、当事者及び実践者とシステム内の関係性のあり方に着目して捉えていく必要がある。そこで、LIEA-MODELは、3つの次元からなる。すなわち「表象される次元(実践の次元)」「規定する次元(地域の在り様)」「支える次元(専門職の志向)」である。

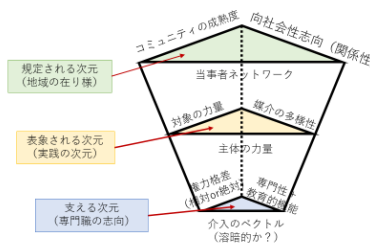
また、ヴィゴツキーは、人の発達に“道具”という概念を取り入れ、「主体-道具-対象」という三項関係を人間活動の最小単位と考えた。筆者は、これを三角形の頂点としてではなく、辺として考え、その長短によって、状況をイメージできるものとした。そこで、「表象される次元(実践の次元)」は、主体の力量、対象の力量、媒介の多様性の3辺とし、「規定する次元(地域の在り様)」は、当事者のネットワーク、コミュニティの成熟度、向社会性志向(関係性)として設定した。また、「支える次元(専門職の志向)」は、介入のベクトル(溶暗的であるかどうか)、権力格差(相対的か絶対的か)、専門性と教育的機能という3つの辺とした。

LIEA-MODELの基本形は、逆三角錐であるが、現状を分析し、次の一手を考えるための手立てである。であるから、LIEA-MODELは、プロセスを捉えるための変容モデルなのである。地域ネットワークが機能せず、排除の状況にあり、実践者が専門家に依存するというような状況であれば、三角錐モデルとなる。また、その専門家もいない状況なのであれば、小さな三角柱モデルとなり、表象される実践は、貧困なものとなるのである。(S3) LIEA-MODELは、そのような課題を明確化し、次の一手を考察するためのツールとして活用することができる。

(3) 専門家・専門職の支援方法に関する領域

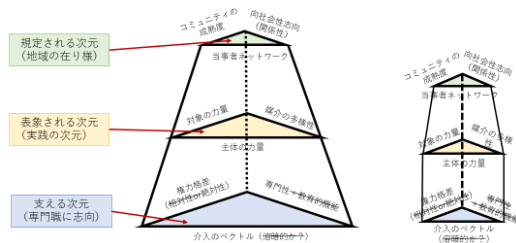
1980年代になって、ショーンは、専門家の専門性は、実践的な問題の現れ方は複合的なものであり、解決に向かうためには高度な知見を駆使して解釈する実践的見識の成熟度によって保障されるとし、専門家としての成長は問題解決のプロセスの中で作り出されるひらめきや工夫といった実

LIEA-MODEL(リア・モデル)の基本形



S2

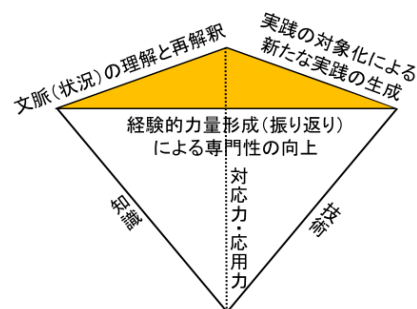
プロセスで捉えるLIEA-MODELの変容



S3

専門職の新たな専門性(安定する逆三角錐)

(Stippy-Model : シッピーモデル Stable inverse triangular pyramid Model)



S4

実践的認識の発達によって性格付けられるという省察的実践家としての新たな専門家像を定義した。実践的な場面で考察すると、4つの側面が表れてくる。第1の側面が、「経験的力量形成(振り返り)による専門性の向上」「知識」「技術」である。そして、第2の側面が、「文脈(状況)の理解と再解釈」「知識」「対応力・応用力」で、第3の側面が、「実践の対象化による新たな実践の生成」「技術」「対応力・応用力」である。第4の側面が、「経験的力量形成(振り返り)による専門性の向上」「文脈(状況)の理解と再解釈」「実践の対象化による新たな実践の生成」となる。この4つの側面を組み立てると、逆三角錐になる。(S4) このモデルを「安定する逆三角錐モデル」(Sitpy-Model :シッピーモデル Stable inverse triangular pyramid Model)と名付けた。この動的なモデルにより、専門職、とりわけ実践的教員像をイメージすることができる考えた。

文献

- 1) P. ミットラー 『インクルージョン教育への道』 東京大学出版 2002
- 2) 肥後祥治 「地域に根ざしたリハビリテーション (CBR) からの日本の教育への示唆」 特殊教育研究第41号(3)、日本特殊教育学会 2003、345～335p
- 3) M. ピート 『CBR 地域に根ざしたリハビリテーション』 明石書店 2008
- 4) U. ブロンフェンブレナー 『人間発達の生態学』 川島書店 1996
- 5) R. パットナム 『哲学する民主主義』 NTT出版 2001
- 6) R. パットナム 『孤独なボーリング』 柏書房 2006
- 7) G. ホフステード 『多文化世界』 有斐閣 1995
- 8) R. スリー 「インクルーシブ教育という逆説 - 差異の文化的政治学」 『批判的教育学事典』 明石書店 2017
- 9) Y. エンゲストローム 『拡張による学習』 新曜社 1999
- 10) 山住勝広 『活動理論と教育実践の創造～拡張的学習へ』 関西大学出版 2004
- 11) D. ショーン 『専門家の知恵』 ゆみる出版 2001
- 12) 内山節 『共同体の基礎理論』 農山漁村文化協会 2010

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- ①阿部美穂子、二宮信一、西田めぐみ、小林麻如 「インクルーシブ教育体制における特別な支援ニーズのある子どもの家族支援—アイスランドにおけるインタビュー調査から見えてきたもの—」 北海道教育大学釧路校研究紀要「釧路論集」第50号 2019、61～68p 査読無
- ②二宮信一、西田めぐみ、服部健治 「へき地の特別支援教育を担う教員の意識変化及び力量形成過程」 へき地教育研究 第72号 北海道教育大学 2018、65～74p 査読無
- ③二宮信一、服部健治 「『地域型インクルーシブ教育』分析モデルの活用・援用例」 へき地教育研究 第71号 北海道教育大学 2017、21～29p 査読無
- ④小林麻如、二宮信一 「特別なニーズのある幼児に関わる専門職養成校におけるカリキュラム構成の検討」 釧路短期大学紀要 第43号 釧路短期大学 2016、1～10p 査読無
- ⑤二宮信一、服部健治 「へき地の特性を見据えた『地域型インクルーシブ教育』の理論と方法～社会資源の少ない地域におけるインクルーシブ教育構築のための試論～」 へき地教育研究 第70号 北海道教育大学 2016、63-77p 査読無

〔学会発表〕(計7件)

- ①服部健治、小林麻如、佐々木恵、菊地信二、有川宏幸 「『地域型インクルーシブ教育』推進における専門職の新たな役割 ～実践を支えるキーパーソンの在り方～」 日本LD学会第27回大会(新潟) 2018
- ②服部健治 「地域型インクルーシブ教育における新たな専門職像～LIEA-MODELにおける支える次元の役割～」 日本LD学会第27回大会(新潟) 2018
- ③二宮信一、服部健治、小林麻如、佐々木恵、菊地信二 「地域型インクルーシブ教育分析モデルの活用 ～事例分析から考える戦術・戦略～」 日本LD学会第26回大会(栃木) 2017
- ④二宮信一、服部健治、小林麻如、佐々木恵、菊地信二 「一人ひとりを大切にするインクルーシブ教育の理念と実践～アイスランドの教育視察からの学び～」 日本LD学会 第25回大会(東京・横浜) 2016
- ⑤服部健治、二宮信一 「地域型インクルーシブ教育分析モデルの活用事例」 北海道特別支援教育学会第11回釧路大会 2016
- ⑥二宮信一、西田めぐみ 「アイスランドのインクルーシブ教育～一人ひとりを大切にする保育・教育」 北海道特別支援教育学会第11回釧路大会 2016
- ⑦菊地信二、二宮信一 「SENがある郡部高校生徒のための進路指導実践～高校から社会へ移行することの意味を考える～」 北海道特別支援教育学会第11回釧路大会 2016

〔図書〕(計2件)

- ①二宮信一 「インクルーシブな学級経営・人間関係と学力形成」 玉井康之・北海道教育大学釧路校教師教育研究会編著『子どもの総合的な能力の育成と生きる力』北樹出版 2017、45～

50 p

②二宮信一 「へき地における特別支援教育推進の困難性への挑戦」 柘植雅義&『インクルーシブ教育の未来研究会』編『特別支援教育の到達点と可能性』2001～2016年：学術研究からの論考 金剛出版 2017、86～89 p

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：服部 健治、佐々木 恵、佐藤 航

ローマ字氏名：(HATTORI kenji)、(SASAKI megumi)、(SATO wataru)

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。